

中国ブロック国土交通懇談会 議事録

日時 : 令和3年6月21日(月) 14:00~15:00

開催方法 : WEB 会議(Microsoft Teams を使用)

【開会】

○国土交通省総合政策局 石田局長

本日、中国ブロック国土交通懇談会に開催されるにあたり一言挨拶申し上げます。

湯崎知事をはじめ各県・政令市、経済団体、有識者の先生、関係省庁の皆様には平素から格段のご支援、ご協力を賜っており、誠に感謝申し上げます。

先月5月28日にインフラ分野のデジタルトランスフォーメーションや脱炭素化に関する新たな目標を追加した社会資本整備重点計画を閣議決定し、これを踏まえて、国土交通省として社会資本整備の更なる推進を図ることとしている。全国計画を踏まえて各ブロックにおける社会資本整備重点計画の計画策定を進めて参りたい。中国ブロックにおいては広域地方計画の方向性も踏まえながら計画的に進めるべき社会資本整備の方向性の取りまとめについて、ご協力を何卒よろしくお願い申し上げます。平成30年7月豪雨をはじめとした激甚化・頻発化する自然災害、経済活動を支える高規格道路のミッシングリンクの解消など、中国ブロックが抱える課題に対する整備の方向性が重要な課題。また、今回の地方ブロックの社会資本整備重点計画においては、完成時期や見込まれる事業費を記載するなど、事業の見通しを見える化すること、インフラ経営について記載すること、また、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を推進するため、対象となる取組を明示することとしている。中国ブロックのさらなる発展のため、闊達なご議論をお願い申し上げます。

【中国ブロックにおける社会資本整備重点計画（原案）について】

○山口大学 三浦特命教授

有識者会議での意見の反映状況について報告する。有識者会議は15名で構成され、専門は環境、防災、地域防災、地域計画、スマートシティ、河川、港湾・海岸、インフラメンテナンス、気象、情報通信、ICT、経済、観光など様々な分野で実績を持っている。第一回が3月3日、第二回が5月10日に開催した。計画案についてそれぞれ専門の立場で意見を述べていただいた。主なものについては、平成30年7月豪雨災害のような自然災害に対する防災・減災に関すること、点在している小規模集落への交通ネットワーク、ミッシングリンクの解消、ICT・AIなどデジタルトランスフォーメーションに関すること、オープンデータが必要であることなどの50以上の意見があった。事務局でこれらを取りまとめて、全て計画案に反映いただいた。

以下、私の印象であるが、委員の皆様、ポストコロナ時代を見据えており、中国地方の課題解決のためにも、中国地方の特色を生かすためにも、DXは不可欠という認識を持っている。DXを進めるために、オープンデータの整備、いつでも、どこでも、誰でも、ユビキタスオープンデータの実現が重要になると思う。オープンデータが時空間を超えて整備されることが、3つの総力の実現につながるのではないかと思う。社会資本整備重点計画は国土交通省単独、地方公共団体単独で実現できるものではなく、総務省、経済産業省、農林水産省など多くの省庁や経済界等との連携が不可欠である。有識者会議で議論した内容が一日でも早く実現することを願っている。

◎広島県 湯崎知事

平成30年7月豪雨からの復旧・復興に際し、本日ご出席の皆様には様々なご支援をいただき、御礼申し上げます。また、「防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策」が閣議決定されたが、我々も強く望んでいたものでありあわせて感謝申し上げます。

社会資本整備重点計画について4点意見を述べさせていただく。まず1点目は、重点目標4にある人流・物流ネットワークの基盤整備である。東広島・安芸バイパス、広島南道路の明神高架、福山道路等が位置付けられており、これらは本県において大きな課題であることから、幹線道路の慢性的な渋滞解消や企業等の生産性向上に向けて、計画に基づく着実な整備をお願いしたい。

2点目に、広島県の臨海部には自動車を中心としたものづくり産業が集積している。東広島市から五日市地区にかけては新たな産業団地の形成が進むなど、広島都市圏全体の広域ネットワークの構築が必要であり、さらに海上物流の面では、東南アジア等との交易拡大を支える広島港の物流拠点としての機能の充実・強化が必要である。ものづくりだけでなく様々なサービスや商業もこの地域に含まれているので、それを後押ししていくためにも広島南道路の商工センター以西や広島港の出島地区の事業化及び早期整備について、国と県で連携して取り組んでいきたい。

3点目は空港に関してである。新型コロナウイルスについては今後の状況を注視していく必要があり、ポストコロナ時代の経済回復に向けては観光が非常に重要になってくる。本県あるいは中国地方の自然や世界遺産を生かした観光の活性化、特にインバウンドの回復に向けた施策が非常に重要である。その中で広島空港が来月民営化することとなっており、国際線における水際対策の充実・強化、航空会社やバス事業者への支援、空港アクセス機能の強化といった課題に対応するため、国・県・民間で連携が必要である。

4点目はDXについてである。この計画でも強調されているが、社会資本の整備や維持管理を計画的・戦略的に進める上でも、建設分野におけるDXを推進していくことが重要である。本県においては今年の3月に「広島デジフラ構想」をとりまとめており、40項目の取組を進めていくこととしている。国等とのインフラデータの連携やオープンデータ化など、幅広く取り組んで参りたいのでご支援ご協力をお願いしたい。

○中国地方整備局 小平局長

広島都市圏では直轄事業を進めさせていただいており、東広島・安芸バイパスや広島南道路のミッシングリンクなどがある。広島都市圏ネットワークの構築、広島港の物流拠点機能の強化など、これらを連携させることで広島都市圏全体を見据えた取組を進めて参りたい。

空港の民営化は広島をはじめとする中国地方の活性化に大きく寄与するものと考えているので、空港へのアクセス機能の強化等、関係機関と一緒に取り組んでいきたい。

広島県が取り組まれている、「広島デジフラ構想」については、国としてもDXを一生懸命進めていく。今後、広島県とも連携して着実に進めていきたいと思っているので、協力をお願いしたい。

この計画、中国地方の今後5年間の社会資本整備の方向性を示すものであり、各個別のプロジェクトを実現するため、プロジェクト全体として機能を発揮できるように、関係機関と連携して取組を進めて参りたい。

◎鳥取県 蒲原次長（県土整備部）

1点目は、人流・物流の結節点についてである。本県においては、特に東アジア等との連携を踏まえて流通網の形成が重要だと考えている。ミッシングリンクの1つとして米子・境港間も例示されているが、高規格道路の事業化など、関係する取組へのご支援を引き続きお願いしたい。

2点目は危機管理について、本県は平成28年の鳥取県中部地震でTEC-FORCEをはじめいろいろなご支援をいただいた。最近でも平成30年7月豪雨などブロック内で災害が相次いでいる。より広域的で長期の受援の体制について適宜確認が必要であると考えている。例えばDXの話があったが、

災害対応の分野でも進んでいると思う。それぞれ新しいツールや活動の手順など、各組織内で進化していると思う。有事の際にブロック内の組織がうまく連携できるよう、手順の確認やご支援をお願いしたい。

◎島根県 星野次長（土木部）

1点目は重点目標1に関することである。中国ブロックの取組例として、2年間で2度の浸水被害を受けた、江の川下流域における浸水対策の一層の推進をお願いしたい。これについては今年4月に国・県・市町が一体となって「江の川流域治水推進室」を立ち上げてもらった。また、江の川下流域では緊急対策特定区間に設定され、今後10年間で250億円の投資いただけるなど重点的に河川整備していただけることとなった。今後よろしくをお願いしたい。

2点目は重点目標4の山陰道のミッシングリンクの早期解消に関することである。本県の特徴として、東西に長いことや、隣接する鳥取県、山口県との連携強化の意味でもミッシングリンクの早期解決に引き続きご支援・ご尽力いただきたい。

◎岡山県 長尾技術総括監（土木部）

自然災害の激甚化・頻発化、グローバル化の推進、デジタル革命の加速などに対する6つの重点目標が掲げられており、これからの社会資本整備の道しるべとして、進むべき道先をお示しいただく高い先見性を持った計画であると感じている。

岡山県の課題としては、重点目標1に関連する高規格道路ネットワークの整備がある。発生が切迫する南海トラフ地震に対しては、発災時の広域的な支援や医薬品・食料品等の輸送を確保する上で、東西方向の高速道路にラダーを形成すること。中国縦貫自動車道や山陽自動車道との南北軸の強化が重要であると考えている。特に岡山自動車道の4車線化、地域高規格道路美作岡山道路の整備に重点的に取り組む考えである。

また、平成30年7月豪雨では倉敷市真備町をはじめ、多くの浸水被害が発生した。直轄事業の小田川合流点付替え事業や真備緊急治水対策プロジェクト等では、多大なご支援を賜っていることに深く感謝申し上げる。

重点目標3では、岡山市や倉敷市の都市機能を一層高めるためにも、国道2号などの渋滞対策にしっかり取り組む必要があると考える。

重点目標4、ポストコロナ時代を見据え、本県経済に好循環をもたらすには、成長エンジンである水島工業地帯を擁した水島港のさらなる機能強化が不可欠であると考えている。

計画策定の後は、先見性の高いこの計画に基づき、社会資本整備を着実に推進していけるものと考えている。取組を進めるにあたっては広域のリージョンという視点で、国、各県、各市のみならずと連携していきたい。引き続きご指導・ご支援賜りたい。

◎山口県 和田部長（土木建築部）

防災・減災・国土強靱化に関して3点申し上げたい。1つ目は流域治水についてである。本県は100余りある二級水系のすべてを対象に、関係機関・市町と連携し、できる限り多くの水系でプロジェクトを策定する予定である。県としても積極的に取り組んでいくので、国からもご支援ご協力をお願いしたい。

2点目は、災害に強い交通ネットワークを構築するため、高規格道路のミッシングリンクの解消等の推進をお願いしたい。とりわけ、山陰道の整備率が未だ2割に満たない状況なので、一層の整備促進をお願いしたい。

最後にインフラの老朽化対策について、本県では日本一の安心インフラやまぐちの実現に向け、ドローン等における施設の変状監視、AIを利用したインフラ点検診断システムの構築等、

デジタル新技術の活用によるインフラメンテナンスのさらなる高度化・効率化に取り組んでいるところ。これらを着実に実施する為にも、予算の確保や新技術を活用した最先端の取組について情報共有をお願いしたい。

◎岡山市 林局長（都市整備局）

中国ブロックにおいて今後5年間の社会資本整備に関する重要な計画と認識している。現在から未来への安全安心の確保として、社会経済活動の基盤となる計画である為、これらをいかに実行していくかが重要であると考えている。国土交通省におかれましては、道路関係で国道2号の岡山一倉敷間の渋滞対策、交差点の立体化が示された。また、国道180号岡山西バイパスの本線の整備が新規事業化された。これらの事業推進をお願いしたい。

気候変動による災害等の激甚化、頻発化に対応する水害対策として、市民の安全・安心を確保する為取り組んでいただいている、旭川、吉井川の河川改修事業についても益々進めていただきたい。

岡山市は日本一橋梁が多いまちである。今後のインフラの老朽化が懸念されている。インフラ長寿命化対策、インフラメンテナンスに対して、技術的財政的ご支援をお願いしたい。これらをあわせて、防災減災対策、交通ネットワークの整備等について推進をお願いしたい。

◎広島市 木村次長（都市整備局）

昨年9月に広島駅周辺地区と紙屋町・八丁堀地区が特定都市再生緊急整備地域に指定され、広島駅南口広場等の整備やサッカースタジアムをはじめとする中央公園とその周辺の地域の活性化に取組み、更なる都市機能の充実・強化に取り組んでいる。本計画には持続的な発展を支える取組や頻発化する自然災害に対する防災減災対策、地域経済の好循環を支える取組など、本市の目指すまちづくりの方向性と合致した様々な社会資本整備の取組が盛り込まれている。引き続き整備局をはじめ関係者のみなさまにはお力添えをいただきたい。

◎中国経済連合会 谷口専務理事

社会資本整備重点計画の性質上、継続性と地域の特性、更には社会経済の変化の3つをどう組み合わせていくかが非常に難しい計画であると考えている。ポストコロナの時代を踏まえて、経済連合会ではデジタルイノベーションやカーボンニュートラルの重視等を考えており、それらが本計画にも盛り込まれていたため経済界としても非常に期待している。

2点目は、コロナ禍を契機に東京一極集中の脆弱性と人や企業の地方への分散の流れがうまれている。こうした流れをうまくつかんで地方創生を確実に実現していくため、中国経済連合会としても尽力していく。その為には、国の各省庁が相互に連携していくことが必要である。また、地方の出先機関も連携するとともに、県や自治体さらに大学の皆様と一緒に中国ブロックのこれからの発展に向けて尽力していきたい。

◎中国地方商工会議所連合会 植野幹事長

重点目標4にある経済の好循環を支える基盤整備が中心になる。経済活性化、観光の振興を早期に実現できるよう、要望という形で国等にさせていただいている。これまでも幹線道路の早期の整備、特に広島市内に関して西広島バイパスについて既の実現し、調査を行っていただいている。大変感謝している。7月に民営化する広島空港へのアクセス向上、広島港の国際コンテナターミナルの早期整備についても、引き続き要望していくので、できるだけ早期に実現できるようにお願いしたい。

DXについて、広島県でDX推進コミュニティが立ち上がり、推進リーダーを池田会頭が担っている。経済界ではDXという言葉が浸透していない。中小企業では、ITやICTが中心であるので、今後社会整備がDXを中心に推進していく中で、利用していく企業の側にもDX・ITがより効果的に使えるように、推進・理解していただけるような取組を行うことが経済界にとっても重要な役割であると考えている。引き続き、努力していくので、ご協力いただければと思う。

○事務局

多数ご意見ありがとうございました。個々の事業、掲載されているもの、しっかりと進めていくということ、関係する機関と連携をしっかりとっていくことが重要であるとのこと指摘、承る。今後、原案に記載していることをしっかり実現していく上でも、国、地方、経済界、民間との連携をしっかりとっていきたい。誰かだけが努力すればよいというものではなく、ポストコロナ・ウィズコロナの中で色々な変化が生じている。事業の推進に当たっては、様々な日ごからの情報交換を行いながら取組みを進めてまいりたいと思う。引き続きよろしくお願ひしたい。

◎中国総合通信局 田口部長（総務部）

中国地域の情報通信インフラの整備・促進をしている。光ファイバーの整備をはじめ5G、無線通信を活用した様々な通信インフラの整備を支援している。本日の重点目標に記載がある、防災時にはしっかりと災害情報を伝えることやDXの推進の意味でも情報通信インフラは非常に重要な役割を担うと考えている。私どもも、今回の計画に基づき、中国ブロックの社会資本整備がより進むように引き続き取り組んで参りたい。

◎中国経済産業局 栗田部長（総務企画部）

梅雨の時期でもあり、先日防災訓練を行った。当局では物資をどう提供するか、要員をどう派遣するか、エネルギーラインをどう確保するかに関する訓練をしている。今後、防災計画のリスクのありそうところのインフラ整備がどう進むのか、一度、防災参事官がお伺いさせていただいてお話を伺えればと思う。今後どういったあたりのリスクが軽減され、どういったリスクが残るのかについて議論する場を設けさせていただきたい。あと、今年の当局の重点ということで、企業向けのコロナ対策が第一だが、加えてDXとカーボンニュートラルが二大柱となっている。整備局で行うハード面と企業向けに行うDXの導入支援や自治体向けにカーボンニュートラルをどう進めるかなどの事例の紹介、ソフト面の話は車の両輪であると思うので、一度情報を整理してお互い意見交換できればと思う。

【閉会】

○中国地方整備局 小平局長

本日もご出席いただきました皆様方にはかなり長い期間にわたり、議論にご参加いただいた。今日皆様方から頂いたご意見を大別すると、交通物流ネットワーク、防災・減災、DX、インフラメンテナンスであると思う。交通物流ネットワークについては、山陰道がまだつながっていない、山陽側の道路はつながっているが渋滞が多くてロスが大きい状況にある。ネットワークを構築して、上手く使って観光・経済発展につなげていきたい。ものをつくるだけでなく、色々な人に使っていただいて、生活が豊かになるということを目指したい。経済界も含めて連携したい。

防災・減災につきましては、中国地方では3年前に甚大な災害を受けた。中国地方は災害が少ないと言われていたが、最近の状況をみると無傷ではいられない。今は「流域治水」というこ

とで、河川管理者だけが一人で対策をするのではなく、利水ダムを持っている方、ため池を持っている方にも協力いただくなど、治水対策の総力戦を展開している。ハード面の事前の対策についても同様のことがいえ、皆様方と同じような方向を向きながら災害に対する安全度を高める話を進めていき、関係機関の総力を結集していきたい。今日の話を踏まえてパブリックコメントを実施していく。本計画が完成して終わりではなく、実行に移して地域の発展につなげていく必要がある。引き続きよろしくお願い申し上げます。

以上